

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,602	129,678
営業債権	※4 8,807,806	※4 7,944,314
リース債権及びリース投資資産	1,015,714	878,053
有価証券	770,153	784,238
その他	330,300	313,412
貸倒引当金	△166,898	△128,581
流動資産合計	10,974,678	9,921,116
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,696,358	1,520,964
その他（純額）	6,134	5,295
有形固定資産合計	※1 1,702,492	※1 1,526,260
無形固定資産	17,591	16,412
投資その他の資産	345,042	325,438
固定資産合計	2,065,126	1,868,111
繰延資産	16,176	12,528
資産合計	13,055,981	11,801,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,466	15,675
短期借入金	※4 896,616	※4 790,243
1年以内返済予定の長期借入金	※4 770,930	※4 1,141,118
1年以内償還予定の社債	1,713,532	1,323,715
コマーシャルペーパー	2,016,682	1,835,881
賞与引当金	1,573	1,462
債務保証損失引当金	16,186	14,446
その他	602,036	551,742
流動負債合計	6,035,024	5,674,285
固定負債		
社債	2,935,159	2,479,702
長期借入金	※4 2,524,057	※4 2,106,034
退職給付引当金	6,600	6,137
その他	514,991	493,442
固定負債合計	5,980,809	5,085,316
負債合計	12,015,833	10,759,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900
利益剰余金	992,403	1,092,545
株主資本合計	1,230,829	1,330,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,110	7,261
繰延ヘッジ損益	2,418	2,717
為替換算調整勘定	△214,451	△308,257
その他の包括利益累計額合計	△201,923	△298,277
少数株主持分	11,241	9,460
純資産合計	1,040,147	1,042,153
負債純資産合計	13,055,981	11,801,755

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	609,260	553,470
売上原価	※ 2 352,424	※ 2 316,386
売上総利益	256,836	237,083
販売費及び一般管理費	※ 1 88,768	※ 1 82,271
営業利益	168,067	154,812
営業外収益		
償却債権取立益	9,582	9,411
持分法による投資利益	1,307	1,698
為替差益	215	—
その他	530	698
営業外収益合計	11,635	11,809
営業外費用		
固定資産処分損	97	44
為替差損	—	1,957
その他	236	310
営業外費用合計	334	2,312
経常利益	179,368	164,310
特別利益		
投資有価証券売却益	3,624	—
特別利益合計	3,624	—
特別損失		
過年度損益修正損	※ 3 2,244	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	—
投資有価証券売却損	147	—
特別損失合計	2,583	—
税金等調整前中間純利益	180,410	164,310
法人税、住民税及び事業税	17,517	19,177
法人税等還付額	918	38
法人税等調整額	51,210	45,026
法人税等合計	67,808	64,165
少数株主損益調整前中間純利益	112,601	100,144
少数株主利益	749	3
中間純利益	111,852	100,141

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	112,601	100,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△2,848
繰延ヘッジ損益	1,305	299
為替換算調整勘定	△81,330	△94,304
持分法適用会社に対する持分相当額	△452	△1,285
その他の包括利益合計	△80,026	△98,138
中間包括利益	32,575	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,874	3,787
少数株主に係る中間包括利益	△298	△1,781

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	78,525	78,525
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525
資本剰余金		
当期首残高	159,900	159,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900
利益剰余金		
当期首残高	765,512	992,403
当中間期変動額		
中間純利益	111,852	100,141
当中間期変動額合計	111,852	100,141
当中間期末残高	877,365	1,092,545
株主資本合計		
当期首残高	1,003,937	1,230,829
当中間期変動額		
中間純利益	111,852	100,141
当中間期変動額合計	111,852	100,141
当中間期末残高	1,115,790	1,330,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,344	10,110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	451	△2,848
当中間期変動額合計	451	△2,848
当中間期末残高	12,795	7,261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,529	2,418
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,305	299
当中間期変動額合計	1,305	299
当中間期末残高	2,835	2,717
為替換算調整勘定		
当期首残高	△140,891	△214,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△80,735	△93,805
当中間期変動額合計	△80,735	△93,805
当中間期末残高	△221,626	△308,257

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127,017	△201,923
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△78,978	△96,354
当中間期変動額合計	△78,978	△96,354
当中間期末残高	△205,995	△298,277
少数株主持分		
当期首残高	10,184	11,241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△298	△1,781
当中間期変動額合計	△298	△1,781
当中間期末残高	9,886	9,460
純資産合計		
当期首残高	887,105	1,040,147
当中間期変動額		
中間純利益	111,852	100,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△79,276	△98,135
当中間期変動額合計	32,575	2,006
当中間期末残高	919,680	1,042,153

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数

49社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)
トヨタ モーター クレジット(株)
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)
トヨタ クレジット カナダ(株)
バンコ トヨタ ブラジル(株)
トヨタ クレジットバンク(有)
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)
トヨタ リーシング タイランド(株)
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)を新規設立により連結の範囲に含めることとした。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数

0社

(ロ)持分法適用の関連会社数

8社

主要な会社名

- ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)
- ・和潤企業(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。

(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) 他合計 9社

中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社

(a) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(b) その他

主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。

海外連結子会社

主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。

②無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社

社債発行費については支出時に全額費用処理している。

海外連結子会社

社債発行費は主として社債の償還期限にわたり均等償却している。

(ニ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。

②賞与引当金

トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分について計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

④債務保証損失引当金

保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

②オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

③融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象

借入金、社債

③ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

- ・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

- ・事後テスト

比率分析

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	564,094百万円	496,254百万円

2 偶発債務

(1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	1,884,775百万円	1,815,015百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	31,828 "	30,881 "
その他	16,116 "	12,409 "
合計	1,932,720百万円	1,858,306百万円

(2) 訴訟

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。	平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起されたが、平成23年8月、原告の訴えを却下する判決が確定した。	

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出未実行残高	2,270,881百万円	2,169,132百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
営業債権	1,166,458百万円	1,083,516百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
短期借入金	335,539百万円	251,472百万円
1年以内返済予定の長期借入金	345,522 "	341,350 "
長期借入金	324,476 "	314,065 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与・手当	24,772百万円	24,170百万円
貸倒引当金繰入額	△4,057 "	△2,650 "
退職給付費用	1,983 "	2,212 "
賞与引当金繰入額	1,463 "	1,442 "

※2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 4,952百万円	(益) 5,831百万円

※3 過年度損益修正損は、国内連結子会社が計上した過年度の貸倒損失修正額である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,952	33,080	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
(借手側)

重要性がないため記載を省略している。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	2,840百万円	2,512百万円
1年超	9,074 "	7,302 "
合計	11,915百万円	9,814百万円

- 3 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
リース料債権部分	561,582百万円	484,400百万円
見積残存価額部分	318,307 "	273,048 "
受取利息相当額	△84,527 "	△70,376 "
合計	795,362百万円	687,072百万円

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	94,935百万円	80,165百万円
1年超2年以内	70,018 "	63,719 "
2年超3年以内	50,497 "	42,283 "
3年超4年以内	20,634 "	18,304 "
4年超5年以内	6,956 "	5,983 "
5年超	1,324 "	1,518 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	235,426百万円	201,500百万円
1年超2年以内	147,663 "	122,759 "
2年超3年以内	111,710 "	91,107 "
3年超4年以内	41,620 "	38,556 "
4年超5年以内	19,948 "	20,338 "
5年超	5,212 "	10,138 "

(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。なお、これに伴う影響については重要性がないため記載を省略している。

4 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	334,041百万円	303,346百万円
1年超	341,806 〃	289,928 〃
合計	675,848百万円	593,275百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	217,602	217,602	—
(2) 営業債権	8,807,806		
貸倒引当金(※1)	△117,623		
	8,690,182	8,942,120	251,937
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	697,407		
貸倒引当金(※1)	△35,550		
	661,856	734,866	73,010
(4) 有価証券及び投資有価証券	990,327	990,327	—
資産計	10,559,969	10,884,917	324,947
(1) 支払手形及び買掛金	17,466	17,466	—
(2) 短期借入金	896,616	896,616	—
(3) コマーシャルペーパー	2,016,682	2,016,682	—
(4) 社債(※3)	4,648,691	4,707,921	59,229
(5) 長期借入金(※4)	3,294,988	3,295,548	559
負債計	10,874,445	10,934,235	59,789
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△1,162	63,808	64,970
② ヘッジ会計が 適用されているもの	△18,432	142,539	160,971
デリバティブ取引計	△19,594	206,347	225,942

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	129,678	129,678	—
(2) 営業債権	7,944,314		
貸倒引当金(※1)	△89,712		
	7,854,602	8,066,643	212,041
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	605,005		
貸倒引当金(※1)	△26,968		
	578,036	631,857	53,820
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	982,520	982,520	—
資産計	9,544,838	9,810,700	265,862
(1) 支払手形及び買掛金	15,675	15,675	—
(2) 短期借入金	790,243	790,243	—
(3) コマーシャルペーパー	1,835,881	1,835,881	—
(4) 社債(※4)	3,803,417	3,896,035	92,617
(5) 長期借入金(※5)	3,247,152	3,249,897	2,744
負債計	9,692,371	9,787,733	95,362
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	30,529	116,456	85,926
② ヘッジ会計が 適用されているもの	16,816	125,701	108,885
デリバティブ取引計	47,345	242,157	194,812

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,811

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	8,341	8,228	112
社債その他	47,203	46,645	557
③その他	199,337	184,063	15,274
小計	254,882	238,937	15,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,055	4,155	△99
②債券			
国債・地方債	13,063	13,210	△146
社債その他	29,847	29,860	△13
③その他	688,478	688,493	△14
小計	735,445	735,720	△275
合計	990,327	974,657	15,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,273百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

その他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	14,692	13,995	697
社債その他	15,461	15,069	392
③その他	273,673	262,752	10,920
小計	303,828	291,817	12,010
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,384	4,155	△771
②債券			
国債・地方債	5,516	5,516	—
社債その他	213,257	213,292	△35
③その他	456,534	456,534	—
小計	678,692	679,498	△806
合計	982,520	971,316	11,204

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 9,157百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,635	—	△6	△6
	買建	217,227	—	△3,648	△3,648
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	413,515	139,307	35,564	35,564
	支払米ドル受取日本円	289,563	288,881	59,474	59,474
	支払米ドル受取豪ドル	374,492	276,479	75,322	75,322
	支払ユーロ受取米ドル	224,300	224,300	△2,277	△2,277
	その他	1,492,336	998,560	△39,227	△39,227
	合計	3,026,070	1,927,528	125,202	125,202

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,476,887	1,062,893	16,174	16,174
	受取変動・支払固定	6,271,563	4,173,808	△76,578	△76,578
	受取変動・支払変動	325,825	108,298	197	197
	オプション取引				
	買建キャップ	5,072	3,170	△21	△21
	その他	13,719	11,641	△1,165	△1,165
	合計	8,093,068	5,359,811	△61,393	△61,393

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		181,030	99,974	70,422
	支払米ドル受取ユーロ		286,196	155,567	6,749
	支払米ドル受取日本円		66,791	31,077	33,966
	その他		44,820	23,362	6,472
合計			578,838	309,981	117,609

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		95,000	95,000	2,284
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		463,000	430,000	15,820
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	16
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		98,626	98,626	6,808
合計			657,626	624,626	24,929

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,685	—	△121	△121
	買建	217,923	—	4,372	4,372
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	381,190	128,417	28,711	28,711
	支払米ドル受取日本円	266,298	157,476	81,315	81,315
	支払米ドル受取豪ドル	297,763	237,417	31,417	31,417
	支払ユーロ受取米ドル	201,237	123,153	8,740	8,740
	その他	1,276,526	753,441	30,977	30,977
合計	2,648,624	1,399,905	185,413	185,413	

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,352,291	1,053,888	43,629	43,629
	受取変動・支払固定	5,630,861	3,612,449	△112,858	△112,858
	受取変動・支払変動	295,822	27,125	431	431
	オプション取引				
	買建キャップ	3,829	1,473	△12	△12
	その他	6,898	6,898	△148	△148
合計	7,289,702	4,701,835	△68,957	△68,957	

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		136,760	61,967	57,392
	支払米ドル受取ユーロ		143,406	53,371	1,745
	支払米ドル受取日本円		61,570	28,647	39,523
	その他		31,898	21,536	2,719
合計			373,635	165,522	101,380

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		85,000	85,000	3,042
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		413,000	410,000	16,122
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	15
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		35,642	35,642	5,137
合計			539,642	536,642	24,321

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	77,512	421,473	498,985	110,274	609,260	—	609,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	170	189	8,696	8,886	△8,886	—
計	77,531	421,644	499,175	118,971	618,146	△8,886	609,260
セグメント利益	11,428	127,751	139,180	28,209	167,389	677	168,067
セグメント資産	1,420,011	7,293,924	8,713,936	2,490,522	11,204,459	—	11,204,459
その他の項目							
支払利息	5,066	94,957	100,023	56,101	156,124	△4,556	151,567
減価償却費	6,783	153,956	160,740	10,639	171,379	23	171,403
貸倒引当金繰入額	6,110	△17,453	△11,343	7,285	△4,057	—	△4,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額677百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△4,556百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,254百万円、「北米」183,511百万円、「その他」111,223百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	73,586	355,065	428,651	124,818	553,470	—	553,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	111	124	9,658	9,782	△9,782	—
計	73,599	355,176	428,776	134,476	563,253	△9,782	553,470
セグメント利益	14,742	120,719	135,462	19,938	155,400	△588	154,812
セグメント資産	1,324,686	6,480,841	7,805,527	2,537,804	10,343,332	—	10,343,332
その他の項目							
支払利息	3,561	78,303	81,864	65,167	147,032	△7,658	139,373
減価償却費	6,389	137,173	143,563	10,658	154,221	△40	154,181
貸倒引当金繰入額	1,804	△9,697	△7,893	5,242	△2,650	—	△2,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△588百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△7,658百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,217百万円、「北米」145,486百万円、「その他」124,018百万円含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
77,512	394,127	137,620	609,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
34,615	1,582,300	69,917	1,686,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
73,586	331,461	148,422	553,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,752	1,434,520	63,987	1,526,260

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

記載すべき重要なものはない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

記載すべき重要なものはない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

記載すべき重要なものはない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	655,145円55銭	657,557円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,040,147	1,042,153
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,241	9,460
(うち、少数株主持分)	11,241	9,460
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,028,906	1,032,693
普通株式の発行済株式数(株)	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	71,221円04銭	63,764円04銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	111,852	100,141
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	111,852	100,141
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。